

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和2年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R2)
				①~⑦					
(1)市民の組織機能を強化するための支援	各種助成制度の情報提供	市民協働推進課	県や財団法人からの「助成金」の情報を、市民活動センターに掲示したほか、市ホームページやみんなのメールで情報提供を行った。	③⑦	B	効果的な情報提供を行うことができた。	情報の集約・提供 実施	情報の集約・提供 充実	情報の集約・提供 実施
	コミュニティ設立支援	市民協働推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、コミュニティ未設置地区に対し、設立の呼びかけは行わなかった。	⑤	D	設立の呼びかけを行った場合には、コミュニティ設立に必要な共通認識や地域での連帯感を醸成するための一助となることが期待されるが、実施しなかったため、達成されなかった。	未設置地区 4地区	未設置地区 2地区	未設置地区 2地区
	市民活動保険制度の検討	市民協働推進課	保険会社に対して、取り扱っている保険内容の確認を行った。	-	D	社会福祉協議会のボランティア保険等との調整を図る必要がある。	保険制度 未実施	保険制度 実施	保険制度 未実施
	自治会活動支援	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> 自治会が行う地域振興を図るための事業及び活動等を要する費用の一部を補助した。申請した183自治会中181自治会に補助(全216自治会) 「自治会活動の手引き」を配布した。 新任自治会長研修を書面で送付する形で行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、「自治会活動ガイドライン」を策定し、自治会長へ送付した。 新型コロナウイルス感染症拡大防止策の一環として、自治会に非接触型体温計又はアルコール消毒液を配布した。 	⑤	C	地域振興を図るための自治会事業活動への一助となった。	補助金活用自治会 93%	補助金活用自治会 95%	補助金活用自治会 83.8%
	自治会加入促進に関する連携	市民協働推進課	<ul style="list-style-type: none"> 自治会長連絡協議会と連携して、自治会加入促進のための啓発用チラシとティッシュとクリアファイルを作成した。 「自治会活性化のための取組事例集」を配布し、加入促進について、それぞれの自治会活動におけるヒントとして活用できるようにした。 	⑤	C	チラシを活用して自治会未加入世帯に加入の呼びかけを行った。	加入率 66.1%	加入率 70.0%	加入率 61.5%
	自主防災組織結成促進・支援事業	総務課	自主防災組織の結成促進と活動の充実を図るための支援を行った。 【補助金交付実績】 ・結成事業補助金 1件 ・資機材等整備事業補助金 1件 ・運営事業補助金 66件	⑤	C	結成組織においては、概ね補助金を活用した活発な活動が行われている。少しずつではあるが、組織の結成も進んでいる。	世帯カバー率 73%	世帯カバー率 95%	世帯カバー率 80%

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和2年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値 (H27)	目標値 (R3)	現状値 (R2)
				①~⑦					
	消費者団体の育成(消費生活推進連絡会・生活学校)	生活課	消費者団体の運営及び事業に要する費用の一部を補助し、消費者団体相互の連携及び団体の自主活動を支援した。(2団体)	②	B	当該補助金の要綱を改正し、運営費のみならず事業に要する費用についても補助の対象としたことにより、団体の自主活動への支援を行うことができた。	継続的な支援 実施	継続的な支援 充実	継続的な支援 実施
	コミュニティ助成	生涯学習課	那須塩原市コミュニティ連絡協議会加入団体に対し運営費補助金を交付。	⑤	C	当該補助金は各コミュニティの事業等に充てられ、地域の活性化につながった。	交付団体 14団体	交付団体 16団体	交付団体 11団体

プロセス3 夢を描く(集う)

【行動計画P. 8~10】

項目	事業名	担当課	(1)令和2年度実施状況				(2)目標指標の状況		
			取組内容	協働の相手	事業の評価	効果又は理由(改善策)	基準値(H27)	目標値(R3)	現状値(R2)
				①~⑦					
	自治公民館施設整備	生涯学習課	補助要望があった15の自治公民館施設整備事業のうち、12事業に施設整備費補助金を交付。	⑤	B	当該補助金を交付したことにより、施設が整備され、社会教育及び自治活動の振興が図られた。	継続的な支援実施	継続的な支援充実	継続的な支援充実
(2)相互交流のネットワーク化	協働のまちづくり推進団体登録事業	市民協働推進課	市民活動センターにおいて、引き続き団体登録制度を実施した。	①②③④⑤⑦	A	市民活動センターにおいて、団体登録数の増加を図った。	登録団体数0団体	登録団体数50団体	登録団体数117団体
	市民ポータルサイトによるネットワーク化の推進	市民協働推進課	令和2年5月に市民ポータルサイト上の「サークル」「市民活動」「コミュニティ」のサービスが終了した。	—	E	—	登録団体数64団体	登録団体数100団体	—
	避難行動要支援者の支援	社会福祉課	避難行動要支援者支援制度運用に向けての業務、要支援者へのリストアップ、個人情報提供に係る同意の確認、自治会への説明会の開催ほか。	①②③⑤⑦	C	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、要支援者との直接接触を避ける等、事業規模を一部縮小した。	個別計画の作成率0%	個別計画の作成率50%	個別計画の作成率57%
	地域住民助け合い事業	高齢福祉課	市内15公立公民館区全てに地域支え合い推進員を配置し、助け合い活動の実施を働きかけた。	②③⑤	A	助け合い活動を実施する自治会数が増加したことで、互助による地域づくりが推進できた。	助け合い団体数8団体	助け合い団体数50団体	助け合い団体数111団体
	地域学校協働本部の設置	生涯学習課	黒磯中学校区、厚崎中学校区に地域学校協働本部を立ち上げた。また、高林中学校区、箒根中学校区の令和3年度本部立ち上げに向けた準備を行った。	⑤	B	地域学協働活動推進員が学校と地域との連携の支援を行うことで、地域の特色のある事業を展開している。	地域コーディネーター配置率0%	地域コーディネーター配置率100%	地域コーディネーター配置率70%
(3)市職員の市民団体活動などへの参加促進	市職員への市民活動アンケート調査	市民協働推進課	平成28年度末に実施したアンケート調査結果を活用し、例年若手職員向け「協働のまちづくり職員研修」を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修を開催しなかった。	⑦	D	アンケート結果から職務経験が浅く、自治会の意義や協働について触れる機会の少ない「若手職員(採用1年目から10年目)」への研修を再開する必要がある。	調査・活用実施	調査・活用充実	調査結果の活用 研修内容、対象者へ反映する。
	市職員研修	市民協働推進課	協働のまちづくり職員研修の実施 ・協働のまちづくり職員研修(新規採用職員) 4月	⑦	D	新規採用職員に対しては、「協働」に関する基礎知識を得たことで、地域活動への理解が深まったが、講師は市職員が務めたため、例年講師を依頼していたとちぎ協働アドバイザーとの協働ができなかった。	回数1回	回数2回	回数1回